

北東アジア動向分析

2007年5月

ERINA

中国（東北三省）

2006年から2007年1-3月期の東北経済 - 吉林省の成長が全国3位に

加熱気味とされた2006年の中国経済に引き続き、2007年1-3月期の成長率は前年同期比で11.1%増に達した。総額では5兆287億元となり、第2次産業が13.2%増（シェア50.8%）と突出、過去10年間で最も伸び幅が大きく、再び高まる加熱リスクに中国政府は警戒感を強めている。

東北三省の経済成長について、2006年では遼寧省が13.8%増で1994年以来最大の伸び率に達したほか、吉林省の躍進が目覚しく全国第3位の14.5%増となった。黒龍江省でも5年連続の2桁成長となり、12.0%増を達成し、そのうち石油加工、設備機械、石炭、製鉄、セメント、飲料等の業種では20%以上の伸びとなった。2007年1-3月期も三省の成長率は概ね同様に推移している。

中国全体の固定資産投資は、2006年で24.0%増だったが、2007年1-3月期は23.7%増となり僅かではあるが減少する方向にある。しかし、東北部（2006年）では遼寧省が34.8%増、吉林省に至っては全国第1位の55.4%増、黒龍江省は29.1%増と平均水準を大きく引き離し、東北振興政策による内陸部への大規模投資が顕著となっていることがうかがえる。

消費の成長を示す社会消費品小売総額は、中国全体が2006年で13.7%増と前年よりも8ポイント上回ったが、投資や輸出の伸びに比較して低い水準で、経済発展を牽引する主力とはならなかった。不安定な社会保障システムや不動産相場などが内需拡大を妨げているとされていたが、2007年1-3月期は春節の大型連休があり、パソコンなど電子機器を中心に需要が活性化、14.9%増となった。東北三省でも消費は旺盛で、吉林省の1-3月期では前年同期よりも5.9ポイント増えた。

輸出入貿易に関しては、2007年に入って輸出増徴税の還付率引下げなどの抑制策が効き、3月の輸出超過額は前月に比べ169億ドルの減少となり、貿易黒字の是正に向けて動き出した。また、高まる電力需要に対応したエネルギー源確保のため石炭輸出も急速に減り、1-3月期では1,040万トン（前年同期比32.0%減）となった。逆に国外からの輸入は1,430万トン（同60.0%増）と急増した。

東北部では従来黒龍江省の発展が著しかったが、2007年1-2月期では輸出入とも減速している。輸入品は主に原木、原油、鋼材などが中心だが、生産国の輸出引き締めやロシアによる貿易管理の強化などが背景となっている。

また、吉林省では自動車、鉄鋼、化繊等の大手輸出企業で大幅な輸出増があったほか、2007年1-3月期は輸出において民营企业が127.6%、外資系企業が25.2%の伸びを示し、同期成長率は輸出が55.9%で全国第2位、輸入が27.9%となっている。

以上のように成長面では全国平均を上回り著しく発展している東北三省ではあるが、産業構造がエネルギー生産や重工業に偏重し、制度改革中ではあるが国有企業の比率が高

いこと、全国平均と比べて低い貿易額や外資導入額、高い失業率の問題など、中国経済全体が過渡期にある中で解決が必要とされる課題は少なくない。

動き出した中国高速鉄道

4月18日から中国鉄道第6次スピードアップ（中国では「提速」と呼ぶ）が全国で展開され、この中で高速車両による運行が始まった。これらの列車は「子彈頭」、「和諧（「調和」の意）号」という愛称で呼ばれ、編成上は中国語の「動車組（動力分散式車両）」の頭文字を取って、「D」から始まる列車番号が付けられている。営業運転速度は時速160～250キロで、北京を起点に瀋陽までを約4時間、長春までを約6時間、ハルビンまでを約8時間で結ぶ。従来の利便性からみれば急行が突然新幹線に変わったような画期的な出来事であるが、実際中国で「国産」と報道されている車両は、日本、カナダ、フランス企業からの技術移転に改良を加えて作られた。

日本の東北新幹線「はやて」をベースとした車両はCRH2型といい、青島が生産基地となっている。吉林省の長春軌道客車公司ではフランス・アルストム社からの技術に基づくCRH5型が東北の厳寒にも耐えられるよう設計・製造されている。

筆者は運転開始日に天津からのD536に乗り北京へ行ったが、感覚としては日本の新幹線と同じだった。ただし、運賃が従来の倍近くに上がったため利用者は多くなく、全く無人の車両もあった。今後はサービスの向上とともに、市場に見合った料金設定も望まれる。

（ERINA 調査研究部研究主任 筑波昌之）

		2004年				2005年				2006年				2007年1-3月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	9.5	12.8	12.2	11.7	9.9	12.3	12.0	11.6	10.7	13.8	14.5	12.0	11.1	13.7	16.0	11.6
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.7	23.4	18.6	13.0	16.4	20.1	11.0	15.3	12.5	20.0	18.5	15.2	18.3	19.5	23.6	15.0
固定資産投資伸び率	%	25.8	43.1	20.9	22.1	25.7	40.1	53.8	25.4	23.7	34.8	55.4	29.1	23.7	15.6	-	25.1
社会消費品小売額伸び率	%	13.3	13.4	12.8	13.0	12.9	13.5	13.5	13.0	13.7	14.5	14.7	13.5	14.9	35.3	19.1	15.4
輸出入収支	億ドル	320.0	34.0	33.6	5.7	1,019.0	58.7	15.9	25.7	1,774.7	82.5	19.2	40.2	464.6	18.1	5.6	2.6
輸出伸び率	%	35.4	29.8	21.4	28.1	28.4	23.9	43.9	64.9	27.2	20.8	21.5	38.9	27.8	30.5	55.9	19.2
輸入伸び率	%	36.0	30.1	28.0	26.7	17.6	13.4	20.0	12.6	20.0	14.2	21.1	26.3	18.2	26.0	27.9	13.1

(注) 前年同期比

鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。

黒龍江省の輸出入収支、輸出伸び率、輸入伸び率は1-2月期数値。

(出所) 中国国家统计局、各省統計局、商務部、各種新聞報道等より作成。

ロシア

2006年のロシア極東経済

2006年、ロシア極東連邦管区の鉱工業生産は3.0%増となり、連邦全体の3.9%増を下回った。サハリン州(28.1%増)および沿海地方(12.1%増)は高成長率を記録したが、ハバロフスク地方(11.4%減)やマガダン州(13.5%減)は大幅減となった。

固定資本投資に関しては、殆どの連邦構成主体でマイナス成長を記録し、同管区全体では2.8%減となり、連邦全体の13.7%増をかなり下回ったが、沿海地方は7.7%増、ハバロフスク地方は4.8%増を記録した。

小売売上高は、連邦全体の13.0%増に比べ、同管区全体は11.7%増と下回ったが、サハリン州(18.9%増)やアムール州(13.7%増)、ハバロフスク地方(13.3%増)については上回っている。

インフレ率は、同管区全体で8.8%増に止まり、連邦全体の9.0%をやや下回った。しかし、サハ共和国(11.9%増)やカムチャツカ州(11.6%増)、サハリン州(10.4%増)、チュコト自治管区(11.2%増)に関しては、ロシア政府の2006年の目標値(10%未満)を達成できなかった。

実質平均賃金については、カムチャツカ州(13.7%増)のみ連邦全体(13.4%増)を上回る一方、同管区全体では8.9%増、沿海地方とサハリン州は共に11.0%増にとどまった。

2007年第1四半期のロシア経済

2007年に入り、ロシア経済の指標は順調な伸びを示している。第1四半期時点の実績(前年同期比)は次の通り。

- 鉱工業生産 8.4%増
- 固定資本投資 20.9%増
- 小売売上高 13.6%増
- インフレ率 7.4%増
- 実質可処分所得 13.0%増

ロシア有数の証券会社であるトロイカ・ディアローグは、5月、2007年の予測値に関し、GDP成長率を当初の6.2%から7.0%、鉱工業生産高を4.5%からおよそ6.0%へと上方修正した。

ボリス・エリツィンロシア連邦初代大統領逝去

4月25日、ボリス・エリツィン前大統領が他界した。いみじくも、彼がかつて後継

者として指名したプーチン大統領が在任中最後の年次教書演説を行う前日であった。世界中の人々が2人の時代を対比しつつ、ソ連崩壊以降ロシアが辿ってきた激動の時代を回想したことであろう。

ペレストロイカ時代に急進改革派の旗手として台頭し、ゴルバチョフとときに対立する一方、ロシア共和国大統領、そしてソ連崩壊と共にロシア連邦初代大統領（1992～1999年）と瞬く間に権力の座を昇りつめたエリツィン。1991年8月、旧ソ連共産党保守派のクーデター未遂事件が発生した際、ホワイトハウスの前にやって来た戦車の上に自ら立ち、世界に向けてクーデターの不当性を厳しく非難した勇姿は、我々の記憶に未だ新しい。

確かに、エリツィン時代のロシアは、あらゆる意味での混乱を脱しなかった。経済は疲弊し、物不足、賃金未払い等々、国民の不満は絶頂に達していた。それでもなお後世の歴史家は、エリツィンが言論や出版等の自由をロシアにもたらし、如何なる困難に遭遇しても、全体主義時代のソ連という過去との訣別にこだわり続けたことを高く評価するであろう。昨今のロシアでは、「主権民主主義」という言葉が叫ばれる。今後、たとえロシアが欧米と一線を画した独自の民主主義を模索することになろうとも、エリツィン初代大統領の「遺言」が何であるのか、繰り返し考え続けて欲しいものだ。

（ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一）

	鉱工業生産 (%)				固定資本投資 (%)				小売売上高 (%)				消費者物価 (%)				実質平均賃金 (%)			
	2003年	2004年	2005年	2006年	2003年	2004年	2005年	2006年	2003年	2004年	2005年	2006年	2003年	2004年	2005年	2006年	2003年	2004年	2005年	2006年
ロシア連邦	7.0	6.1	4.0	3.9	12.5	10.9	10.7	13.7	8.8	12.5	12.0	13.0	12.0	11.7	10.9	9.0	11.0	11.0	10.0	13.4
極東連邦管区	4.7	4.1	2.2	3.0	6.7	13.5	5.5	2.8	11.2	10	11.2	11.7	12.8	11.3	13.3	8.8	11.0	8.0	8.0	8.9
ザハ共和国	2.4	13.5	6.0	0.1	7.1	8.1	25.8	1.9	25.1	2.3	1.5	8.4	11.8	10.8	12.1	11.9	6.0	6.0	6.8	6.0
沿海地方	6.7	10.1	22.3	12.1	0.2	2.4	0.0	7.7	9.7	15.6	17.8	10.7	12.8	10.8	12.4	7.1	13.0	10.0	13.0	11.0
ハバロフスク地方	9.5	0.0	0.1	11.4	10.4	1.9	1.0	4.8	6.8	8.5	13.1	13.3	15.3	13.8	13.6	8.7	13.0	7.0	3.4	5.5
アムール州	7.0	2.3	5.4	0.8	19.4	10.4	2.4	15.9	4.7	16.9	10.6	13.7	15.5	12.6	13.2	9.1	11.0	8.0	5.8	10.7
カムチャツカ州**	8.7	5.4	4.2	1.3	61.3	48.8	21.4	11.8	5.1	2.4	4.7	9.1	10.2	11.3	21.5	11.6	9.0	8.0	4.1	13.7
マガダン州	6.1	6.3	2.8	13.5	22.1	7.9	14.6	1.2	11.2	2.3	7.1	6.8	11.9	9.4	12.4	8.1	15.0	7.0	0.7	2.7
サハリン州	2.6	5.4	9.4	28.1	39.3	89.4	1.1	4.4	10.7	14.9	14.2	18.9	11.8	11.5	14.1	10.4	16.0	14.0	11.1	11.0
ユダヤ自治州	11.2	4.2	0.5	0.1	49.5	2.1倍	56.1	14.0	12.1	15.2	9.5	5.0	14.5	12.1	14.5	5.5	11.0	6.0	8.3	11.2
チュコト自治管区	4.2	6.2	16.8	11.2	72.2	2.0	10.0	34.5	3.3	6.3	1.3	6.4	17.0	11.1	15.3	11.2	9.0	5.0	7.0	1.4

（出所）2003～2004年については「ロシア統計年鑑（2005年）」；2005～2006年については「極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標（2005年版・2006年版）」；（ロシア連邦国家統計）
*消費者物価は前年12月比；**カムチャツカ州はコリヤク自治管区を含む。

モンゴル

モンゴル経済は 2007 年も安定した成長を続けている。製造業の生産額が堅調なことから、産業生産額は増加傾向にある。2007 年の第 1 四半期、外国貿易と国家財政収支は黒字となる一方、消費者物価上昇率が低下し、国内通貨は主要外貨と比べて比較的強含みであった。

消費者物価及び為替レート

3 月現在の消費者物価上昇率は 5.9% で、前年同月比 0.2% の低下であった。薬・医療サービス、ホテル・飲食店サービス、教育の価格が上昇し、通信、輸送、郵便サービスの価格は下がった。2007 年 3 月の消費財価格の大半は前月と比べて安定している。

3 月末の為替レートは 1 ドル = 1,165 トウグルグで、2005 年、2006 年の同時期に比べて最も高いレベルとなった。

国家財政

第 1 四半期の国家財政収支は 728 億トウグルグの黒字で、前年同期比 2.1 倍となった。租税収入はすべての税目で上昇し、総額では前年比 34.1% の増加となった。財政収入の構成は、租税収入 72.7%、税外収入 27%、資本収入と援助が 0.1% ずつとなっている。

財政支出は 2,695 億トウグルグで、経常支出が 92.3%、資本支出が 4.2%、融資の準増分が 3.5% となっている。支出の構成をみると、社会保障・福利厚生部門へ 31.2%、教育部門へ 18.7%、保健部門へ 9.5% 支出され、一般政府サービスに 20.3%、経済活動に 17.3% 支出されている。

産業部門

第 1 四半期の産業生産額は、主要部門の生産額の増加により前年同期比 11.2% 増となった。製造業の生産額が 25.8% と最も高い成長を示し、鉱業が 6.9%、エネルギー・水部門が 0.4% の伸びとなった。工業製品の販売額は 4,774 億トウグルグで、そのうちの 3 分の 2 が輸出向けであった。鉱業は引き続き主要な輸出部門で、輸出額は全体の 88% を占めた。

国際貿易

モンゴル鉱業の主要輸出品の国際価格の上昇で、国際貿易は増加を続けた。第 1 四半期の貿易総額は 7 億ドルで、前年比 55.6% の伸びとなった。このうち、輸出は 61.5% 増の 3 億 7,120 万ドル、輸入は 49.8% 増の 3 億 4,910 万ドルで、2,210 万ドルの貿易黒字となった。

第 1 四半期の輸出先は 44 カ国、輸入先は 75 カ国であった。輸出相手国は中国が最大で 60.9% を占め、米国 14.4%、カナダ 12.3%、韓国 3.4% がこれに次いでいる。これ

らの上位4カ国で輸出全体の91.0%を占める。2006年以降、亜鉛鉱・亜鉛精鉱がモンゴルの主要な輸出品目の1つとなり、第1四半期では輸出全体の12.2%を占めた。銅精鉱は輸出全体の37.4%を占め、非貨幣用金が26.9%となった。

モンゴルの主要輸入相手国は、引き続きロシア・中国で、それぞれ全体の39.3%、23.4%であった。この他、日本6.1%、韓国5.2%、ドイツ4.4%で、これら上位5カ国で輸入全体の78.4%を占めた。第1四半期の石油製品の輸入は145,900トンで、輸入全体の27.9%、輸入額は9,730万ドルとなり、その95%はロシアからであった。

モンゴルの国家発展戦略の概況

2007年4月3日～4日、ウランバートルで第3回モンゴル発展技術会議が開かれ、参加者は今年3月に国が発表したモンゴル国家開発戦略案(NDS)について意見交換を行った。

NDSは、ミレニアム開発目標に基づくモンゴルの長期発展目標と展望の決定を目指す。2021年までに120以上の優先事項と600以上の行動計画を行うこととしている。この目標達成のためには、150億ドル以上の投資が必要とされるが、政府の計画資金には大きなギャップが伴う。

海外パートナーは一律に、現行案をモンゴルの将来発展のための戦略的方向性を作る基礎として機能させるためには、大幅な変更が必要である。とりわけ、会議の参加者からは、次のようなことが政府に提案されている。

1. 求められる結果と行動の優先順位付け
2. 戦略作成の基礎となる開発動向分析の報告
3. 行動計画がどのように成果を導き出すかの詳細な説明
4. NDSと各部門の戦略との統合
5. 実施主体を明確化

この点で、開発計画・実施の豊富な経験から、日本はNDS開発におけるモンゴル支援の潜在的なパートナーであろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 エンクバヤル・シャグダル)

	2003年	2004年	2005年	2006年*	2007年			
					1月	2月	3月	第1四半期
GDP 成長率(対前年比:%)	5.5	10.7	7	8.4	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6	10.8	4.2	9.1	9.3	8.3	15.5	11.2
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	4.7	11	9.5	6	4.2	5.4	5.9	5.9
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	31.6	31.8	32.2	32.2
対ドル為替レート(トゥグルグ、期末)	1168	1,209.00	1,221.00	1,165.00	1,166.00	1,164.00	1,165.00	1,165.00
貿易収支(百万USDドル)	185.1	151.4	119.4	39.6	53	2.8	33.5	22.1
輸出(百万USDドル)	615.9	869.7	1,064.90	1,528.80	167.7	106.5	97.1	371.2
輸入(百万USDドル)	801	1,021.10	1,184.30	1,489.20	114.7	103.7	130.6	349.1
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	39.4	73.3	124.5	74.3	8.3	9.9	72.8
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504.10	9,169.30	10,267.10	9,692.70	-	-	-	2,384.90
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253.30	8,878.10	9,947.70	9,225.60	821.5	688.2	689.4	2,199.10
成畜死亡数(千頭)	1,324.30	291.7	677.2	476.4	7.9	12.3	26.6	46.8

*暫定値

(出所)モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

韓国

マクロ経済動向

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で、1月の前月比 1.3%増から2月には同 0.5%に低下している。失業率は季節調整値で、1月に 3.3%となり、改善の傾向が持続している。

為替レートは月中平均で、12月の1ドル=925ウォンから、1月同 937ウォン、2月同 937ウォン、3月同 943ウォンと推移しており、ウォン高の進行に歯止めがかかった形となっている。

米韓 FTA 交渉の妥結

2006年2月から交渉が続けられてきた米韓 FTA（自由貿易協定）の交渉が、4月2日に妥結した。韓国政府によれば合意文書全文の公開は5月中旬に予定されているが、以下ではまずこれまでの報道をもとに、米韓 FTA の内容とその分野別に影響について整理した。

農業

韓国にとって最大の関心項目であった米は、自由化の対象外となった。しかし同様に重要品目である牛肉については、現在 40%の関税率を 15年かけて撤廃することとなった。またこの他、食用ジャガイモ、大豆などについては低関税輸入枠が設定された。オレンジでは韓国産の流通期間を除いた関税の撤廃と、低関税輸入枠の設定が合意された。リンゴ、梨、豚肉、鶏肉などの品目でも長期間をかけて関税の撤廃が合意された。

これまで WTO 交渉などにおいて、農業保護の姿勢を貫いてきた韓国にとって、全般的に大きな規模の自由化といえよう。

自動車

米国は 2.5%の輸入関税を 3000cc 以下については即時に、3000cc 以上については 3年以内に撤廃する。これに対し韓国は、現在 8%の関税を即時撤廃することとなった。税率だけで見ると、韓国側に不利なように見えるが、米国市場において日本車などの厳しい競争に直面している韓国メーカーにとっては、一定のプラスの効果が見込まれよう。

一方、韓国内での現在の米国車に対する需要は大きくないため、関税撤廃後も急速な輸入の増加はないと見込まれる。ただし、米国内で外国メーカーが生産する自動車も、協定の原産地規定を満たすならば米国車として取り扱われる。これらには既に韓国市場で人気を得ている車種も含まれる。このため韓国内では、米国製日本車などの輸入が行われることを懸念する意見も出ている。

エレクトロニクス

米国側では品目により 2～5%の関税の撤廃が合意された。日本製品などと競合する米国市場において、韓国製品に一定の価格引下げ効果が期待される。

繊維

現在の韓国の対米輸出の 61%が関税撤廃の対象となり、韓国側に大きな輸出拡大効果が期待される。

医薬品

韓国側が特許権の期間延長に合意したため、ジェネリック医薬品の生産開始が延期されることなどにより、負担の増加が予想される。

著作権

著作権の期間延長に合意、現状において圧倒的に支払い超過である韓国側にとっては負担の増加となる。

開城工業団地の取り扱い

北朝鮮に立地する開城工業団地の製品については、北朝鮮の非核化などを条件に、将来的に韓国製品として取り扱うことで合意した模様。

この他、報道によれば米韓 FTA の合意項目は、サービス、投資などの分野も含め、既存の FTA と比較しても包括的であり、各分野の自由化の度合いも高いものと言える。農業部門など、国内の反対論を押し切って合意にこぎつけた政権は、大きな決断を下したと言える。妥結後の世論調査では、低下方であった政権支持率が上向いている。

また年末の大統領選挙を控えて、米韓 FTA への賛否は政界を二分する論点となることが予想される。その賛否は現在の与野党の区別とは必ずしも一致せず、与党内にも前代表の金槿泰氏など、農業部門、中小企業などへの配慮を重視し、反対の立場をとる有力者がいる一方、保守野党ハンナラ党は概ね妥結に好意的な反応を示している。

さらに米韓 FTA の合意は、東アジアの経済統合の動向にも大きな影響を与えると予想される。まず 2004 年 11 月以降、交渉が中断している日韓 FTA について、今回の合意は交渉再開の要因となろう。また中国側から積極的なアプローチが続いている中韓 FTA についても、その具体化を早める可能性がある。今後の動向が注視される。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2007年1月	2月	3月
国内総生産 (%)	7.0	3.1	4.6	4.0	5.0	1.2	0.8	1.1	0.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.6	0.3	0.2	3.4	4.5	1.4	1.0	0.8	0.9	-	-	-
固定資本形成 (%)	6.6	1.9	1.9	2.3	3.2	0.3	1.1	3.1	1.8	-	-	-
産業生産指数 (%)	8.0	5.1	10.4	6.3	10.1	3.1	-0.4	0.5	2.7	1.3	0.5	-
失業率 (%)	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2
貿易収支(百万USD)	14,777	21,952	37,569	32,683	29,214	5,223	7,414	6,228	10,350	1,292	2,477	-
輸出(百万USD)	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	73,885	81,473	82,713	87,394	28,094	26,273	-
輸入(百万USD)	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	72,542	76,720	80,216	79,905	27,664	25,233	-
為替レート(ウォン/USD)	1,251	1,192	1,144	1,024	955	976	950	955	938	937	937	943
生産者物価 (%)	0.3	2.2	6.1	2.1	2.3	1.7	2.5	3.1	2.0	1.5	1.7	2.2
消費者物価 (%)	2.7	3.5	3.6	2.8	2.2	2.0	2.3	2.5	2.2	1.7	2.2	2.2
株価指数(1980.1.4:100)	-	-	896	1,379	1,434	1,360	1,295	1,371	1,434	1,360	1,417	-

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

第 20 回南北閣僚級会談開催

2007 年 2 月 27 日～3 月 2 日、平壤市で第 20 回南北閣僚級会談が開かれた。会議の冒頭、韓国側は、朝鮮半島の非核化のための六カ国協議の合意事項の履行と離散家族面会場の工事再開を主張した。一方北朝鮮側は、南北経済協力推進委員会の平壤開催と核実験以降停止していたコメ、肥料、軽工業原材料などの支援の再開を要求した。協議の結果、南北は「南北関係を一日も早く正常化させ、6.15 共同宣言の基本精神にあわせてより高い段階に発展させていかなければならないという認識を共にした」として以下のような事項に合意した。

1. 南北関係と関連するすべての問題の双方当局間の会談を通じた協議解決（六カ国協議とは切り離して南北関係を進展させる＝北側の主張）
2. 朝鮮半島の非核化と平和保障のための第 5 回六カ国協議第 3 段階会議における合意の円満な履行のための努力（＝南側の主張）
3. 民族的和解と団結を実施するための実践的な措置をとる。
4. 人道主義分野の協力事業の再開（＝北側の主張）と、離散家族問題の実質的簡潔に向けた努力（＝南側の主張）を行う。
5. 民族共同の発展と反映のための経済協力の拡大発展（南北経済協力推進委員会の開催、南北列車試験運行のための軍事的保障措置の実施等）
6. 次回の南北閣僚級会談の 5 月 29 日～6 月 1 日のソウルでの開催。

最高人民会議第 11 期第 5 回会議開催

2007 年 4 月 11 日、平壤市の万寿台議事堂で最高人民会議第 11 期第 5 回会議が開かれた。金正日国防委員長は 2 年ぶりに会議に出席した。以下、3 つの議題について解説を行う。

(1) 内閣の事業報告

内閣の事業報告では、輸出品生産の増加についての言及以外は、1 月の新年共同社説で述べられたものと基本的には変わらない経済政策が打ち出された。

1. すでに築かれている農業と軽工業の土台に依拠した人民生活向上
2. 人民経済の 4 つの先行部門（電力と石炭、金属工業、鉄道運輸）への注力
3. 農業への国家的な力量の集中による食の問題の解決
4. 主要な軽工業部門工場の近代化の推進や生活必需品生産ラインの充実による消費財の供給増
5. 科学技術研究の振興とその成果の人民経済部門の近代化への応用。各生産単位での

科学技術成果の導入のと生産への応用の積極的推進

6. 輸出品生産を増やしながら貿易を多様化、多角化して貿易額を画期的に高めつつ、主体的立場での外国との経済技術的協力および合併、合作の積極的実現
7. 経済管理における、社会主義原則と実利保障の原則の両立

(2) 2006 年国家予算執行の決算および 2007 年予算

2007 年の国家予算歳入は昨年比で 5.9% 増である。うち、国家企業利得金収入は前年比で 6.4%、協同団体利得金収入は 4.5%、固定資産減価償却金収入は 9.6%、不動産使用料収入は 15.4%、社会保険料収入は 15.1% 増加するとの予算である。歳出は前年比で 3.3% 増で、そのうちの多くを人民経済の発展と人民生活の向上に投入する。具体的には、前年比で農業部門は 8.5% 増、軽工業部門は 16.8% 増である。先行部門である電力、石炭、金属工業と鉄道運輸部門に対する支出は前年比 11.9% 増である。

また、科学技術部門に対する支出が前年比で 60.3% 増、企業所純所得の 2% を当該企業の科学技術発展活動費（ファンド）にまわす新しい措置を執行する。

前年比で教育活動費は 7%、保健医療活動費は 9.8%、社会保険・社会保障事業費は 9.4% 増。国防費は歳出総額の 15.8%（2006 年は 16.0%）。

(3) 組織問題

組織問題では、人事についての議事が行われ、朴奉珠内閣総理が召還され、金英逸陸海運相が内閣総理に選出された。

南北経済協力推進委員会第 13 回会議開催

2007 年 4 月 18 日～22 日、平壤にて南北経済協力推進委員会第 13 回会議開催が開催された。今回の同委員会会議は、核実験以降中断していた南北政府間の経済協力を話し合うための会議であった。紆余曲折はあったが、4 月 22 日に次のような内容で合意した。

1. 投資と協力に必要な措置の事項
2. 京義線と東海線鉄道の試験運行の 5 月 17 日実施とそのための実務接触の実施、軍事的保障措置へ向けた努力。
3. 第 12 回会議で合意した「南北軽工業及び地下支援開発協力に関する合意書」の修正・補充と、6 月からの軽工業原材料の南側から北側への有償での提供
4. その他の各種事業の推進のための措置

これらの合意により、韓国は南北鉄道連結の試験運行が 5 月 17 日に行われることを条件に、2007 年中に 8,000 万ドル分の軽工業原材料を借款形式で提供する。

（ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘）